

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(有限会社長野ファクス商会)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			就業規則があり、性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制が整備されている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			ハラスメントの禁止について周知するための活動(読み合わせ、研修等)を実施している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			個人ごとに労働契約を締結し、労働時間を決めている。基本的に残業はしない方針で、残業する場合は事前申請することを義務化している。								8.5 8.8									
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本		【予定】	今後、人手不足解消のため、採用を検討している。採用に向け、外国人労働者の労働環境を整備している。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5 人権・労働	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			「職長・安全衛生責任者教育」を取得している。責任者はもとより従業員にも日々の安全を徹底している。			3					8									
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			季節の変わり目など体調を崩しやすい時期にメンタルヘルス疾患を予防するための対策を記載した社内回覧を回付している。			3														
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			従業員6名のうち女性が4名を占めており、女性が活躍できる職場環境を整えている。今後、女性役員の配置を検討している。また、育児等の考慮も入れ、フレックス制を導入している。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			毎月1回、職務、役割等に応じた勉強会を実施している				4	5.5			8	9								
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			全従業員と雇用契約について話し、各従業員の希望に沿った雇用契約を締結している。話し合いを通じ、福利厚生を充実させるよう努力している。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ		【予定】	定期健康診断の実施と診断結果のフォローを行っていく予定である			3					8									
11 環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			産業廃棄物の処理業者と契約し、適正に処理している。また、産業廃棄物の適正な処理を推進する目的に「産業廃棄物管理票(マニフェスト)」を作成している。											11.6 12.4		14.1				
12	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			自社で使用する電力等の使用量を毎月、把握している							7.3					13					
13	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本		【予定】	自社の温室効果ガスの排出量を把握していない。今後、排出量を把握していく予定である。							7.2 7.3				12.4	13.3					
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			原則、法令等で規制されている有害化学物質は使用していない。使用する場合は法に基づいた厳格な使用を徹底する。			3.9			6.3					11.6 12.4						

カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
環 境	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			エアコンのガスの取り扱いについては生態系に影響を及ぼさないよう、法に基づいた対応を行っている。また、環境負荷の少ない製品を積極的に使用している。						6.6									15		
	【3Rの推進】 ・ リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			当社で出る段ボール等はすべて資源として再生利用するよう処理している。工場で出る紙、プラスチックについても3Rに則って処理している。											12.5		14.1				
	【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			自社で使用する電力等の使用量を毎月、把握し、無駄使いをしないよう全従業員に徹底している。						6.4 6.6											
	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	【非該当】		当社には該当しない項目である。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
	【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ		【予定】	今後、当社で取組んでいる環境に対する社会貢献活動などをHPや会社案内で公開していく。											12.6						
	【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	【非該当】		当社には該当しない項目である。							7.2						13				
	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			従業員お客様から依頼を受ける名刺の台紙は再生紙を利用している。再生資源を利用した製品を使用するようお客様へ積極的に提案している。												12.2	13	14	15		
公 正 な 事 業 慣 行	【汚職・贈収賄防止】 ・ 汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			汚職・贈収賄を禁止するルールを就業規則に掲載しており、研修や読み合わせなどにより全従業員に徹底している。																16 16.5	
	【公正な競争】 ・ 不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			不正な競争や談合について禁止することを社内の研修で徹底している。																	16
	【知的財産保護】 ・ 知的財産の保護に取り組んでいる	基本			経営理念や社訓に自社のノウハウ(オフィスプランニング等)を高めるための事項を盛り込んでいる。自社の技術や信用といった無形財産の価値向上に取り組むとともに外部へ流出しないよう保護している								8.2 8.3	9								
	【個人情報保護】 ・ 個人情報を適切に管理している	基本			個人情報の保護について就業規則に規定し、個人情報を扱う場合は適切に管理している。																16	
	【紛争鉱物】 ・ 紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ			自社で使用する製品に紛争鉱物がないことをサプライヤーに確認している。外国人に紛争鉱物を渡さないことを徹底している。																16	
	【サプライチェーン管理】 ・ サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			新規で取引を行う場合、取引契約書を機密保持契約書を交わしている。倫理面で不適切な対応をしている企業や人権や生態系に悪影響を及ぼす企業とは取引しないこととしている。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・ 中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本			今後、「パートナーシップ構築宣言」を取得予定である。			3					8	9	10							

	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (※などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			自社の製品・サービスの安全性を確保するために社内研修を実施している。電気工事士の資格取得を行い、安全な現場にするための体制を構築している。			3.9								12.4						
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			品質のよいモノやサービスを提供するために報告・連絡・相談を徹底している。お客様の要望に即座に対応するため、各従業員の相談者を専属で決めている。								9									
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			環境に配慮した製品をお客様に提案している。現場で使用する材料についても環境負荷の少ない材料を使用している。						6					12	13	14	15			
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			電気通信工事を通じ、通信インフラの維持や発展といった社会課題解決に貢献することを考慮している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			商工会議所の会員として地域の自治体やコミュニティに参加している。また、代表者は青年会議所に所属しており、コミュニケーションを図っている。				4				9			11	12		14	15		17
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			地域の行事や活動に対して積極的に寄付を行っている。				4							11			14	15		17
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ			当社の主力商品である防犯カメラは千曲市のマザーツールの製品を販売している。地元メーカーの製品を積極的に使用している。								8	9		11	12	13				
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本			経営理念・経営目標が明文化されており、定期的な社内研修等で徹底している。								8	9								17
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			定期的にコンプラ研修や就業規則の読み合わせを行っている。																16	
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			リスクマネジメントやCSRの取組み推進の担当を代表者が担っており、活動を従業員に発信している。																16	
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			代表者がステークホルダーと対話を通じて、自社が社会や環境に及ぼす影響について情報収集を行っている																16	17
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			代表者がリスク管理を行っている																16	
41	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	【非該当】		当社には該当しない項目である。																16	
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			災害時は代表者が対策部長となり、避難先等の指示を出すことを共有している。事業継続力強化計画(BCP)を取得予定である。									9		11		13 13.1			16	
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			専務が後継者候補であり、事業承継に関する対策を行っている。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクスセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
- ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
- ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定